

国際開発における「貧困削減戦略」アプローチの台頭とNGO・市民社会

Poverty Reduction Strategy Approach: Its Implications for NGOs and Civil Society Organizations.

高柳 彰夫
Akio Takayanagi

1. はじめに

21世紀に入ってから開発援助の特徴を一言でいえば、「貧困削減戦略」(Poverty Reduction Strategy = PRS) アプローチが台頭していることであろう¹。詳しくは1節で述べるが、1999年に世界銀行の当時の総裁(在任1995-2005) ジェームス・ウォルフエンソン (James Wolfensohn) により「包括的開発枠組み」(Comprehensive Development Framework = CDF) が提唱されたことと、同年秋、世界銀行と国際通貨基金(IMF)は重債務貧困国(Heavily Indebted Poor Countries = HIPC) ²と世界銀行のうち国際開発協会(IDA)対象諸国を対象に貧困削減戦略ペーパー(Poverty Reduction Strategy Paper = PRSP)の作成を求めることを決定したことが、PRSアプローチの台頭のきっかけになったといえよう。2001年の国連ミレニアム総会ではミレニアム開発目標(Millennium Development Goals = MDGs) ³が採択され、貧困削減は国際社会の共通目標であることがいっそう明確になった。またこれ以後PRSPは各国がMDGsを各国なりに実現していくための戦略ともなった。

従来、様々な開発援助にかかわる組織は個別に被援助国・社会を対象にプロジェクト中心に援助を行ってきたのに対し、PRSア

アプローチは途上国がオーナーシップ（ownership）を持ちつつ、途上国政府が援助機関・市民社会・民間セクターとのパートナーシップ（partnership）によりつくられたPRSPにもとづいて各援助機関が共通の目標や優先順位で援助を行おうとするものである。その究極は「コモン・バスケット」すなわち共通の開発計画や特定セクターの計画に対して様々な援助機関が財政支援を行う方策である。

PRSアプローチが台頭する中で国際開発協力に携わるNGOやより広く市民社会⁴の諸組織の役割も問われよう。NGOは独自の優先順位や方法にもとづいて緊急援助と復興、そして長期的開発の活動を行ってきた。60-70年代から、二国間・多国間の開発援助機関は基本的ニーズ（BHN）関連のセクターを中心にNGO主導のプロジェクトに対するコー・ファイナンス（co-financing）を開始し、その後プログラム援助形式のコー・ファイナンスや二国間ODA（政府開発援助）におけるNGOの参加などNGOと多様な関係を持つようになった（高柳1998）。PRSアプローチが台頭する中で、NGOの開発活動の優先順位や方法の独自性は影響されるのであろうか。特にODA資金による活動はどうなのであろうか。

一方、NGOを含む市民社会は地球規模の諸課題に対してアドボカシー（政策提言と働きかけの活動）を行ってきた。90年代の地球的諸課題に関する一連の国連会議はこうした活動が活発化するきっかけとなった。また、貧困と開発の問題でもジュビリー2000による債務帳消しの国際キャンペーンなどNGO・市民社会の国際ネットワークによるキャンペーンが繰り広げられてきた。PRSアプローチでは、途上国政府のPRSP作成におけるパートナーシップの対象の一つとして市民社会があげられているが、このことはNGO・市民社会の貧困と開発の問題領域におけるアドボカシー活動に変化をもたらすのだろうか⁵。

開発援助機関など政府セクターはNGO・市民社会組織（以下、

CSO) をアドボカシーの担い手としての役割よりも、もっぱら開発活動の担い手、とりわけ市場経済を前提としつつセーフティネットを提供するサービス供給者として期待してきた (Edwards 1999; Kaldor 2003)。PRSアプローチにおいて政府セクターが期待するNGO・CSOの役割とは何であり、それに対しNGO・CSOはどうか考えるのだろうか。

本稿では次の二つの視点からPRSアプローチにおけるNGO・市民社会の役割を考えたい。

第一に開発論の視点である。PRSアプローチ台頭の背景には、これまでの経済成長中心の開発戦略が貧困解消などに十分な成果をあげてこなかったこと、特に世銀・IMFにより進められた市場重視の新保守主義を基盤とした構造調整が貧困層に否定的な影響を与えてきたことへの反省がある。PRSアプローチはこれまでの開発戦略を十分見直しているのだろうか。開発論についてNGO・CSOの間でも多様な観点があることが重要である。特に自由市場経済を基調としながらも貧困削減や社会開発の観点から改革するのか(「改革派」)、自由主義市場経済そのものに反対するのか(「急進派」)の相違がNGO・CSOの間で存在する⁶。後者は世銀・IMFの廃止・解体を唱えるのに対し、前者はそれらの改革を提唱する。

第二に開発における途上国政府、開発援助機関、南北双方のNGO・CSOのパートナーシップのあり方の視点である。南北双方で、政府と市民社会の関係は多様であるが、緊張と協調が同居するものである(高柳 2001)。また援助というものは援助をする側と受け取る側の間の非対称性や権力性をともなう(佐藤 2005)。ODAにおける二国間・多国間の開発援助機関と途上国政府の関係、北と南のNGOの関係は、いずれも援助する側、すなわち開発援助機関と北のNGOが優位に立っているのではないかとの疑問が出されてきた。途上国のオーナーシップ、途上国政府と市民社会

のパートナーシップが強調されるPRSアプローチで、途上国政府、開発援助機関、南北のNGO・CSOの関係はいかにあるべきかが問われている。

2. PRSアプローチとは

(1) 世銀の開発戦略の転換？

PRSアプローチの台頭の背景には、大野泉（2000）が「開発哲学のソフト化」というような世銀の開発戦略の転換があった。従来世銀は開発をもっぱら経済的側面を中心に考えていたが、CDFでは政治・司法・金融などの制度、教育・保健などの人的側面、インフラなどの物理的側面なども含め、多面的にとらえようとしている⁷。

世銀の2000/01年版『世界開発報告』（特集「貧困との闘い」）とそのベースになる研究『貧困者の声』（Voices of the Poor）は従来の経済中心の貧困のとらえ方を転換するものであった。『貧困者の声』はそれ以前の所得統計にもとづくのではなく、フィールドワークにより貧困者自身が貧困をどう考えるのかを把握しようとしている。「貧困とは多次元的なもの」であるとして、物質的な幸福だけでなく、心理的な幸福、社会の中での発言力、インフラ（交通手段、水、衛生設備など）へのアクセスの欠如、資産の欠如などを貧困の要素としてあげる⁸（Narayan et.al. 2000）。2000/01年版『世界開発報告』は貧困削減戦略の枠組みとして、経済成長と貧困者の資産の構築と増加を通じた機会（opportunity）の促進、エンパワーメント（empowerment）すなわち「政治プロセスと地域の意思決定過程への貧困者参加を促すことにより、国家機関に対する貧困者の影響力を高めること」、病気・災害・経済の不安定などに対する脆弱性を軽減するという意味での安全保障（security）の三つをあげる（World Bank 2000/01）。

このような世銀の開発戦略の転換の背景には、世界の貧困問題

が解消せず貧富格差も拡大していること、80年代から世銀・IMFが進めてきた構造調整も貧困や貧富格差拡大の背景であると同時に途上国に対する政策の押しつけであるとして批判が高まっていたことがある。

(2) PRSP

1999年秋に世銀・IMFは、HIPCとIDA対象国は、債務削減とIDA融資供与の条件としてPRSPの作成を求めることを決めた。PRSPが世銀・IMF理事会から承認されることが債務削減とIDAソフトローンの条件である。債務削減については同年のG7のケルン・サミットでHIPCに対する債務帳消しが合意された。一方で貧困削減を進めるには、利用可能となる資金を途上国政府が確かに貧困削減に使うこと、途上国政府のガバナンスの改善が必要であるとの考えが特に先進国間にあったといわれる（稲田 2004）。

PRSPはCDFを基盤にした3ヵ年の行動計画であり、①オーナーシップ（当該途上国の主体性・主導性）、②結果重視、③包括性、④優先づけ、⑤（援助機関・市民社会・民間セクターとの）パートナーシップ、⑥長期的取り組みの六つの原則にもとづいて作成される（世界銀行日本事務所）。そして、①貧困の現状の確認とその原因の診断、②目標（10-15年の長期のものと、2-3年の短期のもの）と政策の提示、③政策の効果のモニタリングと評価の体制、④外部からの支援とその効果、⑤策定と実施への広範な人々の参加の仕組みの五つの要素から構成される（柳原 2001）。PRSPは広範な内容を含むため、その作成以前にも支援を得られるようにするため、貧困の現状とこれまでの取り組みの分析とPRSP作成への手順をしめした暫定版PRSP（Interim PRSP = I-PRSP）を提出し、債務救済の一部を受けられることもできる。

(3) MDGsとPRSP

2000年の国連ミレニアム総会でMDGsが採択されて以来、世銀・IMFもその実現を唱えている。それ以後に作成されたPRSPの多くはMDGsに準じて当該国なりの開発目標をしめしている⁹。

(4) PRSアプローチ

貧困削減戦略が開発援助の新しいアプローチといわれるのは、第一に実際に多くの該当国がPRSPの作成作業を進めていること、第二にPRSPが債務救済やIDA融資だけでなく、多くの多国間・二国間開発援助機関の支援の基盤となる文書となっていることがある。第一の点では本稿執筆時点で50か国がPRSPを、他に9か国がI-PRSPを作成し、世銀・IMF理事会の承認を受けている¹⁰。第二の点では、例えば特にPRSアプローチの採用に熱心な二国間援助機関といわれるイギリスの国際開発庁（Department for International Development = DFID）はPRSPにあらわれる当該国主導の貧困削減戦略の支援がMDGs達成に向けたイギリスの支援の枠組みであると述べる（DFID 2005b）。

(5) PRSアプローチの意義

PRSアプローチはどのような意義を持つのだろうか。アフリカのPRSPの経験をまとめたBooth（2003）は、①各国で貧困削減が主流化し拡大したこと、②公共セクターガバナンスの改革の重要であること、③国内の政治的対話の新しい空間がつけられたこと、④モニタリングのプロセスが貧困削減戦略の質を向上させること、⑤援助の関係を転換させることの五つを指摘する。Driscoll & Evans（2005）はPRSアプローチの成果として、①各国政府が貧困問題により注目するようになったこと、②かつてないほど市民社会が貧困政策の論争に関与していること、③国際的または各国ごとに援助機関間の協調が進んだことをあげる。

対象国には、非民主的で行政の能力やアカウンタビリティに問題が多く、必ずしも貧困問題への取り組みに熱心でなかった国が少なくない中で、貧困削減戦略の主流化やガバナンス改革の約束が一少なくともタテマエの上では一行われた。「低所得国政府は貧困層の利益の増進を主たる政策目標とするとの想定は一般には妥当しない。多くの低所得国で、貧困削減への取り組みは国際レジームとしての『PRSP体制』が確立されその外圧の下で初めて本格化された」（柳原 2003）との指摘もある。しかしPRSP以前にモザンビーク・タンザニア・ウガンダのように独自の貧困削減戦略を作成していた国もあることも事実である（AFRODAD 2002）。

3. PRSアプローチをNGO・市民社会はどう見ているか？

NGO・CSOは近年調査研究を重視している団体は少なくない。PRSPやPRSアプローチについてもいくつかの研究レポートが出ている。ここではNGO・CSOの研究レポートで指摘されている問題をいくつか紹介してみたい。

(1) PRSPプロセス—特にオーナーシップとパートナーシップ

PRSPの特徴の一つは、途上国のオーナーシップと、途上国政府・援助機関・市民社会・民間セクター間のパートナーシップを強調していることである。しかしその実態はどのようなものであろうか。スウェーデンのForum SydのHermele（2005）は表1のようにまとめる。すなわちPRSPの策定プロセスは、外部アクター—世銀・IMFなど—が引き続き大きな役割を演じ、途上国内で大きな役割を担っているのはテクノクラートであり、市民社会などとのパートナーシップは不十分で、議会も参加しないケースもある。

表1 PRSPは途上国主導か？

「途上国主導」とは？	現実には
PRSP策定のイニシアティブが途上国にある	No
国内のテクノクラートのサポート	Yes
国内の政治的サポート	時々
国内社会全体のサポート	No
PRSPプロセスの制度化	今のところまだ
外部アクターの役割の縮小	No

出所：Hermele (2005)

まずオーナーシップについて考えてみよう。PRSP（やCDF）でオーナーシップが強調される背景には、80年代以後世銀・IMFなどにより進められた構造調整では自由化・規制緩和・民営化・分権化などからなる改革プログラムを途上国が実施することが援助を受ける条件—コンディショナリティ—となっていた。こうした新保守主義的アプローチをめぐる問題は後述するとして、世銀・IMFが政策をいわば押しつけることに対する批判から、PRSPではオーナーシップが強調されることとなった。

PRSPプロセスでNGOの多くは本当に途上国にオーナーシップがあるのか疑問視する。そもそもPRSPは世銀・IMF理事会の承認を得なければならない¹¹。世銀・IMF理事会は両機関の合同スタッフ評価（Joint Staff Assessment = JSA）をもとにPRSP（またはI-PRSP）を検討する（世界銀行日本事務所）。このため途上国はJSAで否定的に評価されるような政策を避ける傾向がある（ActionAid America & ActionAid Uganda 2004）。多くの諸国のPRSP策定段階で世銀・IMFのミッションが提示した世銀・IMFなりの貧困の現状分析、貧困解消と経済成長の障壁の分析、解決策

がPRSPの基盤になっている (Malaluan & Guttal 2003)¹²。世銀・IMFに受け入れられにくい政策を排除する「自己検閲」(ActionAid America & ActionAid Uganda 2004)を行う傾向がある。

IMFは1999年から従来の拡大構造調整ファシリティ (ESAF)にかわって貧困削減成長ファシリティ (PRGF)をはじめた。これは低所得向けの融資で現在78カ国を対象とし、申請書はPRSPを基盤とするとされている¹³。実際にはPRSPのマクロ経済の枠組みはPRGFで定められているといわれる。PRGFでも幅広い参加と途上国のオーナーシップが強調されるが、実際の交渉は従来の構造調整同様にIMF本部でつくられたブリーフィング・ペーパーにもとづいて途上国政府の限られた省庁(多くの場合、財務や開発計画担当の機関)と行われるといわれる (ActionAid America & ActionAid Uganda 2004; CIDSE & Caritas Internationalis 2004)。

ニカラグア・ベトナム・カンボジアではI-PRSPやPRSPのドラフトはまず英語でつくられ、現地語版が作成されたのは後であったため、特に初期の段階では外国人は議論に参加できても多くの政府職員すら参加できなかった (Sanchez & Cash 2003)。実際の策定過程では国内社会よりも援助機関との関係が重視され、オーナーシップが軽視されているといえよう。

パートナーシップ、あるいは真に国民各層にオーナーシップが存在するためにもNGO・市民社会の参加が重要である。一方でPRSPプロセスは国内の市民社会が貧困問題を議論する政治的空間の増大に貢献した。政府のプロセスにNGO・CSOが参加する国、あるいはNGO・CSOが並行フォーラムをつくって政府に提言活動を行う国(例えばザンビア・ホンジュラス)もあった (Ibid.; Possing 2003; Kapijimpanga 2004)。

ウガンダのようにNGO・CSOの意見が比較的多く採用された国、ザンビアのように政府の側でNGO・CSOの意見を取り入れていこうとする意志が見られた国もあった。モーリタニアではPRSP

に関する意識強化のプログラムも行われた (AFRODAD 2002; Sanchez & Cash, 2003)。

しかし多くの諸国ではPRSPプロセスへの参加は限られたものであった。ザンビア同様にNGO・CSOの並行プロセスがあったホンジュラスでは政府との関係は敵対的といえるものであった (Ibid.)。NGO・CSOの参加はパートナーシップを強調する援助機関を満足させる手段と考え、本気でNGO・CSOの意見を聞く意志があるのか疑問の政府も少なくない。ホンジュラスではPRSPが完成した後に形式的にNGO・CSOとのコンサルテーションが開かれ (Ibid.)、タンザニアでも政府主導でPRSPへの承認を取り付ける側面が強かった (AFRODAD 2002)。

政府が早く債務救済や援助を受けたいがためにPRSP作成を急ぐことも市民社会の参加を困難にし、あるいは形式化した。

前述した一部の国では英語でドラフトが作られていたことに加え、ボリビアやモザンビークでは多数派の言語のみで作られ、少数派の言語を使う人々の参加は難しかった。モザンビークではコンサルテーションは州都など都市部でのみ開かれ、農村部の参加は難しく、また野党が強い地域でも開催されなかった (Sanchez & Cash 2003; Kapijimpanga 2004; AFRODAD 2002)。

政府が都合の良いNGO・CSOを選んで意見を聴取する例として、ブルキナファソではNGO・CSOに対する連絡や情報提供が不十分であることに加え、政府に都合の良いNGOや与党系の労働組合をピックアップしてPRSPプロセスに参加させた (Ibid.; Sanchez & Cash, 2003)。

PRSPプロセスに参加するNGO・CSOが都市に基盤を持った団体であり、農村部の貧困層の参加も限られたものとなった。都市と農村のNGO・CSOの格差を生み出す懸念もある (Possing 2003)。女性や子ども、マイノリティなどもっとも周縁化され、貧困に直面しやすいグループの代表の参加は少ない (Sanchez & Cash

2003)。

NGO・CSOの参加は多くの国で社会開発関連部門に限られた (Possing 2003)。ガーナ・マラウィ・モザンビーク・タンザニア・ザンビア・ボリビア・ホンジュラスのNGO・CSOはマクロ経済政策についての議論から排除されていた (ActionAid America & ActionAid Uganda 2004)。

国民により選ばれた代表である議会の参加もさまざまである。PRSPが議会で承認案件になった国もあるが、ニカラグア・ホンジュラス・ガンビアではほとんど関与する機会がなかった (Ibid; AFRODAD 2002; Sanchez & Cash 2003)。

PRSPのプロセスを見ると、オーナーシップとパートナーシップはともに形式的に過ぎないというのがNGO・CSOの多くの見解である。オーナーシップの点では途上国主導が強調されるにもかかわらず、実際には援助機関、特に世銀・IMFが多くの発言力を持っている。途上国の受益者となるべき人々が開発戦略を主導しているとは言いがたく、途上国政府は自国民—特に貧困層—よりも援助機関に対するアカウンタビリティを重視する傾向がある。

パートナーシップについても多分にNGO・CSOの参加は形式的で限られてものにすぎない。しかし形式的なものであっても、また世銀・IMFや二国間の援助機関の要求—あるいはコンディショナリティ¹⁴—である場合が少なくないとしても、途上国政府のPRSPプロセスにおいてNGO・CSOが参加したことで、NGO・CSOが従来よりも政策にかかわる議論を行う空間が増大したことは確かである。しかしながら多くの途上国の民主化をめぐる状況を考えるとNGO・CSOがどこまで自由な発言ができるのかは政治状況に左右される部分が多い (Lister & Nyamugasira 2003)。「意思決定過程への参加が実質的な意味を持ち、参加や対話が貧困者の声を反映させる上で有効な役割を果たし得るような国は例外中の例外であろう」(柳原 2001) というのが実態であろう。

NGO・CSOが十分PRSPプロセスに参加できない要因としてNGO・CSOの能力不足もある。調査研究や政策提言の能力強化も途上国のNGO・CSOの課題としていっそう認識されることとなる(Sanchez & Cash 2003)。

(2) PRSPの内容

Hermele (2005) はNGO・CSOが代弁する民衆の要求と「典型的なPRSP」との間の相違を表2のようにまとめる。

表2からも推察できることであるが、PRSPの内容について多くのNGO・CSOは、本質的には従来の構造調整と変わらないと批判する。もとよりNGO・CSOの多くは構造調整がとりわけ貧困層に悪影響を与え、貧困問題や貧富格差の激化を招いてきたことを批判してきた。PRSPも途上国それぞれが直面する多様な問題を踏まえずに「青焼き」(blueprint) を世銀・IMFが用意する、あるいは全部に同じ解決策を用意する (one-size-fit-all) 傾向がある。実際に対象国は多様であるにもかかわらず各国のPRSPの構成や内容は似ている部分が多い。

NGO・CSOが批判する点の第一は、PRSPの多くが経済成長を貧困削減の前提であり主導するものとして強調する点である¹⁵。トリクルダウン理論¹⁶にもとづいているのではないかとの批判もある (Malaluan & Guttal 2003)。成長の成果を再配分するメカニズムが明示されていない例、成長優先の政策が招きうる社会的な負の側面—環境破壊、労働環境の悪化、過度な都市化など—への配慮が不十分な例が多いと指摘される。

表2 民衆の要求とPRSPとの相違

問 題	民 衆 の 要 求	典型的なPRSPの内容
教 育	初等中等教育の無料化。	初等教育は無料だが、中等教育は学費徴収。
保 健	治療と医薬品無料。	プライマリーヘルスケアは無料だが、その他は受益者負担（一部の疾病と脆弱なグループを除く）。
農 業	農地改革。投入財とクレジットへの助成。共有地、協同耕作地を私有化しない。	土地、小規模クレジットの市場の創出。公的機関の専売制をやめる。
マ ク ロ 経 済	拡大	引き締め
平 等	所得格差、社会的格差に敏感であるべき。	平等の問題を避ける。
民間セクター	大規模な民営化を行わない。大企業、外資に反対。	民間セクター開発が鍵。公共サービスや融資部門の民営化。
腐 敗	保健、教育、司法、警察の腐敗とネポティズムと戦う。	政府、大企業の腐敗とは戦う。

出所：Hermele (2005)

第二に、配分の問題と関連することであるが、NGO・CSOはPRSPでは平等の問題を避けていることを批判する。例えば土地の問題について、NGO・CSOは土地所有の不平等を貧困の重要な根源とみなして土地改革、土地再配分の必要性を強調してきた。PRSPはこれに触れないばかりか、市場を通じた土地取引の活発化、土地所有の明確化¹⁷を述べ、土地所有の不平等と土地へのアクセスの権利をさらに悪化させる（Sanchez & Cash 2003）。以上の二点を合わせ「より思慮深い貧困削減戦略は平等を促進し、成長目標にともなう社会的・経済的・政治的アンバランスに取り組む政策を優先すべき」（Malaluan & Guttal 2003）と主張される。

第三に、貧困の根源であり結果でもある脆弱性と周縁化につい

て¹⁸もPRSPは注目していない。多くの国のPRSPは、MDGsに沿う形で、教育におけるジェンダー平等の達成、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の改善、HIV／エイズの蔓延の防止に目標を掲げている。しかし、女性・子ども・先住民・障がい者・HIV／エイズ感染者など、周縁化または脆弱な立場におかれやすい立場の人々に配慮する措置にはほとんど触れていない (Sanchez & Cash 2003)。

第四にNGO・CSOは構造調整を支配してきた新保守主義にもとづく自由化・規制緩和・民営化・分権化などの政策が提唱されていることを踏まえ、PRSPの貧困削減戦略は構造調整の延長線上のもの—「別の名の構造調整」(Bello & Guttal 2005)—と批判する。一般的にPRSPが含む項目として貿易の自由化や水道・電力などの公共サービスの民営化がある (Hermele 2005)。こうした政策をPRSPで採用することが世銀・IMFのPRSPの承認を得る条件となっている場合もある。例えばザンビアでは国営銀行と電力公社の民営化にNGO・CSOは強く反対したにもかかわらず、IMFは債務救済の条件であるとして民営化を要求した (Sanchez & Cash 2003)。ベトナムでは人々の食料安全保障よりも外貨獲得のためにコメや商品作物の輸出が強調された (Ibid.)。ブルキナファソ・エチオピア・マダガスカル・マラウィ・モーリタニア・チャド・タンザニア・ウガンダ・ガイアナでは保健サービスの受益者負担化が行われた (Malaluan & Guttal 2003)。少数だが例外もある。エチオピアでは国内農業の保護政策が、ルワンダではコーヒー生産農家への補助金と国内企業の保護が、モザンビークでは国内企業保護のための輸入代替工業政策がPRSPに盛り込まれた (Hermele 2005)。ほとんどのNGO・CSOのレポートは、新保守主義にかわるオルタナティブな路線が全く検討されていないことを批判する。

第五に、人権 (特に経済的・社会的・文化的権利) の実現という観点でPRSPの中で見られないこと¹⁹を批判するものもある

(Malaluan & Guttal 2003)。

最後に、PRSPの実施のための資金的裏づけが十分でない (Sanchez & Cash 2003)。

NGO・CSOの批判をまとめれば、従来の成長中心の開発ビジョンや構造調整の枠組みの多くの部分を引き継ぎつつ、教育・保健など社会セクターでの貧困者向けの支出増大で貧困削減を唱えるものであり、貧困の構造的要因を変革しようとするものでない²⁰。

(3) まとめ

従来の構造調整の主要な政策が引き継がれ、途上国のオーナーシップとパートナーシップが強調されながらも、途上国がオーナーシップを持つよりも援助する側—特に世銀・IMF—がパワーを持ち、開発の多様な関係者とのパートナーシップも形式的に過ぎないことが多いというのがPRSPに批判的なNGO・CSOに共通する認識である。しかし、NGO・CSOのレポートも結論部分では「急進派」と「改革派」の主張の違いが出てくる。

「脱グローバル化」(deglobalization) すなわち輸出向け生産重視から国内市場向け生産重視への転換や、世銀・IMFの「解体」または「中立化」(純粹な調査研究機関への転換) または「権限の大幅縮小」(他の国際機関・地域機関などと同等なものに格下げすること) を主張する (Bello 2002) Focus on the Global South のように、PRSアプローチを「『貧困削減』は既存の体制が逃れられない経済モデルに対する本質的な批判をごまかそうとするシールド」と切り捨てる団体もある (Malaluan & Guttal 2003)。

一方でNGO・CSOのPRSPに関するレポートの中には批判だけでなく、PRSPプロセスの改革に向けた提言を含むものもある。カトリック系NGOネットワークは途上国主導で、政府・議会・市民社会・援助国・世銀やIMFが対等に参加するパートナーシップフォーラムの設立と、世銀・IMFの指令的な役割の廃止を唱える

(CIDSE & Caritas Internationalis 2004)。スウェーデンのNGOのレポートはPRSPプロセスへの途上国における参加（NGO・CSO、議会など）の拡大や、構造調整路線の見直しなどを提唱する（Sanchez & Cash 2003）。ActionAidは従来のPRSPプロセスでどうしても世銀・IMFが支配的なことをふまえ、NGO・CSOはこれにかかわることよりも、オルタナティブを論じやすい並行プロセスの重要性を指摘する（ActionAid America & ActionAid Uganda 2004）。

4. PRSアプローチの台頭とNGOの開発現場での活動

いうまでもないことだが、貧困と開発をめぐる問題に関し、もともとNGOは貧困層の生活向上やエンパワーメントをより直接もたらすことのできる開発・援助アクターとして注目されてきた。前述したように二国間・多国間の援助機関は政府間の援助とは別にNGO主導のプロジェクト・プログラムに対する支援の形でも途上国に資金を流してきたし、政府間援助のプロジェクトでもNGOが実施者として参加する場合が増えている。もう一つ重要なこととして、途上国の開発現場で活動するNGO・CSOは先進国の団体だけでなく、むしろ近年では途上国の市民が結成したNGO・CSOの活動が活発化し、先進国のNGO・CSOは途上国のパートナーNGO・CSOの活動を資金・技術・ノウハウ・人材開発や組織開発などの点で支援する方向になっている。しかし途上国の中で自国市民のNGO・CSOに対する政府の態度は多様である。フィリピンのように1987年憲法でNGOの役割について述べている国から、自国市民のNGO・CSOの自由な結成を認めず外国のNGOも政府機関などと連携する場合においてのみ活動を認める国もある。また自国市民のNGO・CSOの活動が活発な国でも、首都や大都市周辺地域に偏るなど地域間格差が大きい国が多い。

OECD-DAC（2005）によると先進諸国のODAの総額は690億ド

ルであるのに対し、先進国のNGOから102億ドルの資金（自己資金のもの）が途上国に流れている。NGO・CSOのBHN・社会開発関連の事業についても、政府の事業との重複や地域の偏在—先進諸国のNGOの事業は交通・通信事情などの点で大都市やその周辺地域に多くなる傾向は否めない—が問題になり、途上国政府や二国間・多国間の援助機関との政策協調に含めるべきだとの主張がないわけではない。その場合、NGO・CSOの現場での開発活動は、政府のサブコントラクター（下請け契約者）として貧困削減に向けたサービス供給を行うことになる可能性も指摘される（CCIC 2005; Lister & Nyamugasira 2003）。

PRSPがつくられはじめて日が浅く、その実施状況も十分検証されていない現状では、PRSアプローチの台頭がNGO・CSOの現場での開発活動に与えた変化を検証するには時期尚早であろう。しかし、二国間援助機関の中で、PRSアプローチが台頭する中でNGO・CSOに対するODA資金供与の方針を見直す動きもある。ここでは二つ具体例をあげたい。

（1） イギリス

イギリスは1997年のブレア労働党政権発足時に、外務省の外局であった海外開発庁（ODA）を国際開発省（DFID）に格上げし、『援助白書』を発表して貧困削減を重視することを鮮明にした。PRSアプローチが台頭する中で、イギリスはMDGsの達成を重視し、前述したようにPRSPにあらわれる当該国主導の貧困削減戦略をイギリスの各国における支援の枠組みと考えるようになった。また北欧諸国と並んで、プロジェクト援助からプログラム援助への転換に熱心な国である。

2003/04年度にイギリスのODAの5.7%に当たる2.2億ポンドがNGOを通じて途上国に供与された（ODAが前年度に比べて17%増であるのに対し、NGOを通じたものは32%増）。このうち27%

が大規模NGO（Oxfam, Save the Children, Christian Aid, Action Aidなど18団体が対象）向けの多年度（3-5年間）プログラムであるPartnership Programme Agreements、39.3%が緊急援助、29.2%が二国間援助、4.0%がPartnership Programme Agreements対象団体以外のNGOや労働組合・宗教グループなど多様なCSOを対象としたCivil Society Challenge Fund（CSCF）である（DFID 2005a）。

二国間援助は言うまでもないことだが、CSCFについてもガイドラインでDFIDの国別援助計画と一貫性があることが求められている²¹。国別援助計画はPRSP—当該国に関し存在していれば—を基盤にしていることが多い。したがってNGO・CSOはCSCF申請に当たって、資金を得ようとするプロジェクトの対象国のPRSPに配慮しなければならない。大規模NGO以外の団体がDFID資金で長期的開発の活動を行う場合には、PRSアプローチが広がりDFIDの国別計画がPRSPをますます基盤にしていくのにしたがって、PRSPに沿ったものとする必要が高まっていくことになる。PRSアプローチと関連してDFIDのNGO・CSOに関するアプローチの最近の動向の一つとして、南の市民社会のPRSPプロセスへの参加を奨励していることがある。PRSPに関連した調査などを支援する用意があることも述べている²²。しかしこのことは、イギリスによる途上国のNGOへの支援がむしろ都市の大規模NGOによる政策提言・調査研究活動に集中する傾向をうんでいるとの指摘（Lister & Nyamugasira 2003）もある。

（2）カナダ

カナダのODAは伝統的には、NGOとの関係を重視、プロジェクト援助中心、重点国を決めずに多数の国を対象とするといった特徴を持ってきた（高柳 2001）。しかしカナダ国際開発庁（CIDA）は2000年以降、援助効果の向上の観点から政策の見直しを行い、

一般公聴会も開催しながら2002年に援助効果向上策（CIDA 2002）を発表した²³。ここではCIDAは従来のプロジェクト中心の援助からプログラム援助への移行し、「CIDAは途上国がオーナーシップを持つ枠組み、特にPRSPを通じて国別のプログラミングの方向性をとる」（Ibid.）と述べる。

CIDAがこの新しい政策をまとめる過程で、カナダのNGOに対する支援はPRSPにもとづいたCIDAの国別開発枠組みの範囲内においてのみ行うことを提案した。これに対してNGOは、途上国の多くでPRSPの策定に市民社会の参加が難しく社会全体にオーナーシップがあるとはいいがたいことをあげ、NGO・CSOに対する支援は独自の優先順位にもとづくべきだと反論した。結局最終的にはNGO・CSOへの支援に関しては国別開発枠組みを当てはめることは、引き続きCIDAの検討事項となったが、当面実施されないこととなった（高柳 2003）。

同時に進行していることは、CIDAの政策の中でNGO・CSOの位置づけが低下していることである。カナダはOECD-DAC諸国の中でもNGOの役割を重視している国として知られてきた。NGO主導の事業に対する対応型（responsive）プログラムの他、二国間援助でもNGOが参加する機会が多かった。1999／2000年度にはODA全体の28.5%を通じたものであったのが、2004／05年度には18.5%まで減少している（CCIC 2005）。対応型プログラムも90年代はじめには10-11%、1999／2000年度は9.0%であったのが、2003／04年度には7.8%（80年代はじめ以来の低水準）に低下している²⁴。

CIDAはPRSアプローチが台頭する中でNGOに対する政策がどのように変化していくのか明らかでない（Tomlinson & Foster 2004）。2005年秋にNGOと企業に対する政策見直しのための専門家パネルの設置（10月5日）、NGOに対するプログラムの資金の増額（11月15日）が発表された²⁵。

ここで紹介した二つの国の例から、PRSアプローチが台頭する中で、ODA機関によるNGO・CSOに対する支援においてもPRSPとの一致が求められる可能性があることを示唆している。これは、特にカナダのようにNGOの政府への資金依存率が高い国ではNGO・CSOが独自の優先順位や政策にもとづく活動が難しくなり、カナダのNGO・CSO、そのパートナーの途上国のNGO・CSOがPRSの下請け実施者になる危険性を持つことである。

5. PRSアプローチとNGO・CSOの今後—結論にかえて

PRSアプローチは以下のシナリオにもとづいているのではないだろうか。

- ①途上国のオーナーシップによりPRSPを作成する＝途上国が主体性を持ったPRS。
- ②政府が主導しつつも、NGO・CSOとパートナーシップによりPRSは策定される＝オーナーシップをNGO・CSOも共有。さらに当該国社会全体で共有。
- ③オーナーシップが社会全体で共有されたPRSにもとづき、NGO・CSOも政府と協調しつつ、BHN部門でのサービス供給活動を行う。
- ④二国間・多国間の開発援助機関はPRSをもとに、相互の政策協調を行いながら、プロジェクト支援からプログラム支援に移行しつつ援助活動を行う。
- ⑤国際NGO・CSOもPRSに沿った途上国NGO・CSOの活動を、PRSとの整合性を確認しつつ、また当該国政府や二国間・多国間開発援助機関と政策協調を行いつつ支援する。
- ⑥PRSは当該国社会全体で共有されているものなのだから、二国間・多国間開発援助機関もPRSの枠内においてのみNGO・CSOの活動を支援する。

本稿での検討をまとめると、①は実際には世銀・IMFの影響力

が大きく途上国主導とは言えず、②は貧困問題についてNGO・CSOが発言する空間が広がる効果はあるものの、パートナーシップは形式的に過ぎない場合が多く、NGO・CSOやましてや社会全体がPRSのオーナーシップを持っているとはいえない。オーナーシップのオーナーとは誰なのかがPRSにかかわる本質的な問題の一つであろう（CCIC 2003）。また②については、開発戦略、ましてやそれにもとづく具体的な開発プロジェクトについて社会全体で合意することが難しいのは途上国のみならず先進国—いうまでもなく日本を含め—の経験からも明らかである。①・②が非現実的である以上、①・②を仮定した③以下をNGO・CSOにあてはめると、結局は途上国社会にオーナーシップがなく、しかも従来の構造調整の延長上の貧困削減という名がついた戦略の下請けサービス供給機関になることとなる。これはまた独立した「非政府」組織、「市民社会」組織としての意義を失わせることとなる。

本稿では、開発NGO・CSOの役割を伝統的な見方—開発活動の担い手とアドボカシー活動の担い手—にしたがって論じてきた。Lister & Nyamugasira (2003) によれば、PRSアプローチが台頭する中でNGO・CSOは、(1) 国家・地域レベルで「招かれた参加者」として政策形成に参加する、(2) 圧力をかける、(3) サービス供給の実施を通じて政府の施策に影響を与える、(4) 監視を行う、(5) 革新的取り組みを行う、(6) 民衆を政策について声をあげるよう動員する、の六つの役割がある。いずれも開発活動とアドボカシーの両方を包摂する。実際にNGO・CSOがどのような役割を演じるのかは今後の経験の蓄積の中で検討を進めるべきことであろう。

構造調整の延長線上にあるPRSアプローチに対し、NGO・CSOは批判的であり続けるだろう。一方でPRSアプローチはNGO・CSOが発言する空間の拡大をもたらし、また貧困削減のための活動をいっそう期待される。

途上国のNGO・CSOは上記の六つの役割のどのいくつかを担うのか選択を迫られる。PRSのプロセスやサービス供給の実施に積極的にかかわった場合、独自の理念と方法をPRSに反映できる可能性を持つ一方で、NGO・CSOとしての独自性を制限されPRSの下請け実施機関になる危険性がある。PRSに批判性を持ちつつ、プロセスには参加し、批判的な意見を述べつつ限られた一致できる部分だけで実施にかかわる選択もあろう。政府のプロセスには参加せず、並行プロセスや民衆の動員などによりPRSを批判する立場に徹する選択もあろう。

ここで二つの問題に留意する必要がある。第一にPRSアプローチが普及し、NGO・CSOがかかわる可能性が拡大した場合、NGO・CSOの国内格差が拡大する可能性がある。第2節で見たように、都市にあり、英語や多数派言語や政策研究ができる人材を持つ団体はPRSプロセスにかかわりやすい一方で、農村部の特に規模の大きくない団体や、民衆組織（People's Organizations=PO）や草の根組織（Grassroots Organizations=GRO）などとも呼ばれる農村・都市の貧困層が自ら生活向上のためにつくった団体は不利であろう。

第二に途上国のNGO・CSOの多くは—近年では国内財源を拡大している団体もあるが—主要な財源を先進国のNGO・CSOや民間財団、二国間・多国間の援助機関など外の援助アクターに依存している。二国間・多国間援助機関はもちろん、先進国のNGO・CSOでもODA財源への依存率が大きい団体はPRSが活動の枠組みになる可能性がある。途上国のNGO・CSOは財源の関係でPRSに沿う活動を強えられる危険性も否定できない。

NGO・CSOの南北関係でも、以前からパートナーシップ、最近では途上国NGO・CSOのオーナーシップの重要性が議論されてきた。途上国が主導権を持つパートナーシップ、オーナーシップが原則的には合意されているが、現実には資金を出す先進国側が力

を持つ権力性や非対称性はNGO・CSOでも指摘されてきた。PRSアプローチにもとづき先進国のNGO・CSOのODA資金による活動の範囲が限定される場合、パートナーの途上国のNGO・CSOにとっても新たな援助する側からの制約となる。先進国のNGO・CSOにとってもPRSアプローチが活動の制約とならないよう政策的働きかけが重要となろう。

【注】

- 1 稲田十一（2004）は国際政治学のレジーム論に依拠しつつ、「国際開発援助レジーム」の変遷を論じる中で、現在の「PRSレジーム」の特徴とダイナミックスを分析している。
- 2 現在38カ国が指定されているが、そのうち32か国がサハラ以南アフリカ、2か国がアジア、4か国が中南米である。
- 3 MDGsには以下の8つの目標が含まれる。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダー平等の推進と女性の地位向上、④幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV／エイズ、マラリア、その他疫病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバルパートナーシップの推進。
- 4 市民社会（civil society）ということばは多義的に用いられ、混乱した概念の一つともいえる。規範的概念なのか現実を分析する概念なのか、市民の自発的な活動の空間なのか諸組織の集合名詞なのか、など様々なレベルの論争がある。本章では、市民社会は「政府、ビジネスセクターとは独立した、特定の価値実現のために市民により自発的に組織化された多様な政治的・社会的活動の空間」とし、具体的な組織を市民社会組織（CSO）と表すことにしたい。CSOには、NGOのみならず、さまざまな社会運動団体、労働組合、協同組合、宗教組織、職業団体、学術団体などが含まれる。
- 5 ここで注意すべきことは、アドボカシー活動は現場での開発活動と全く別個の活動ではないことである。アドボカシーの内容が草の根の現実とニーズから遊離しないためにも、開発活動はアドボカシー活動の基盤となることは確認しておかなければならない。
- 6 「改革派」と「急進派」の相違は例えば2001年以来世界経済フォーラム（WEF）に対抗してさまざまなCSOにより開かれている世界社会フォーラム（WSF）でも現れている。（Fisher & Ponniah 2001）。
- 7 詳しくは、大野（2001）を参照。

- 8 この『貧困者の声』についてもNGOの間にはFocus on the Global Southのように、貧困者が「苦難を言うことさえできれば世銀には参加とみなされる」と批判する意見もある。(Malaluan & Guttal, 2003)
- 9 しかし国連ミレニアムプロジェクトの報告書はPRSPをMDGs達成の強力な手段と支持しつつも、よりMDGsに強く結びつけること、MDGsがより長期的な開発に位置づけられることを主張する (UN Millennium Project 2005)。
- 10 世界銀行ホームページによる。(http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPRS: アクセス2006年1月4日)
- 11 世銀・IMF理事会におけるPRSPの承認に政治的・戦略的判断が交じることもある。2001年7月に承認されたニカラグアのPRSPはIMFの政策に反し、また欧米諸国が政府の腐敗と悪いガバナンスに懸念を持っていたにもかかわらず、総選挙でのサンディニスタ党の勝利を恐れるアメリカの意向もあり承認された (Dijkstra 2005)。
- 12 同様の点は、ボリビア・ホンジュラス・ニカラグアの3か国におけるPRSPプロセスを検証したDijkstra (2005) でも指摘されている。
- 13 IMFホームページのPRGFについての資料による。(http://www.imf.org/external/np/exr/facts/prgf.htm: アクセス2005年12月22日)
- 14 Booth (2003) はPRSPでは従来の「内容」についてのコンディショナリティから「プロセス」についてのコンディショナリティにかわっていると述べる。
- 15 これに対し日本の開発経済学者の間ではPRSPにおける経済成長への関心の不足、あるいは直接的な貧困削減策への偏重を指摘する声がある (大野 2005)。
- 16 経済成長の成果がはじめは上層、企業家層に偏っても、次第に国民全体に「滴り落ちる」(trickle down) という議論で、60年代までの開発援助の理論と実践の支柱となっていた。
- 17 これをNGOが批判するのは、日本でいう入会権など伝統的な共有地へのアクセス、共有地の資源の利用権の制限につながり、貧困層が、例えば共有林の資源の利用などができなくなりさらに困窮化する危険があるからである。
- 18 貧困 (poverty)、物理的弱さ (physical weakness)、孤立 (isolation)、不測の事態に対する脆弱性 (vulnerability)、政治力・交渉力のなさ (powerlessness) の五つの要素で貧困をとらえるChambers (1983) の考え方はNGO・CSOの理論と実践にも大きな影響を与えている。
- 19 この点については、国連人権小委員会がグローバリゼーションが経済的・社会的・文化的人権に与える影響を検討したレポート (UN.Doc.,

E/CN.4/Sub.2/2000/13) をもとに採択した「グローバリゼーションとそのあらゆる人権の完全な享受への影響」決議 (UN.Doc., E/CN.4/Sub.2/Res/2001/5) の中で「PRSPの準備に携わっている諸政府は、それらに適切な人権上の義務について言及し、そうした義務の実現がPRSPで明らかにされる目的に含まれることを保証するよう勧告する」と述べている。

- 20 成長中心のビジョンや構造調整に対する批判はNGO・CSO特有のものではない。重要な例として、UNDPは1990年以降毎年発行している『人間開発報告書』(UNDP annual) で、経済成長が人間開発に自動的に結びつくことではないことや、構造調整に対する批判を繰り返し述べている。
- 21 CSCFのガイドラインによる。<http://www.dfid.gov.uk/pubs/files/civilsocietycfguide.pdf> (アクセス2006年1月1日)。
- 22 <http://www.dfid.gov.uk/aboutdfid/intheuk/workwithcs/cs-how-to-work-prsps.asp> (アクセス2006年1月1日)。
- 23 背景や詳しい経緯については、高柳 (2003) で述べている。
- 24 CIDA, *Statistical Report on Official Development Assistance*各年度より算出。カナダのODAおよびNGOへの資金供与の推移については、高柳 (2001) を参照。
- 25 CIDAプレスリリース (http://www.acdi-cida.gc.ca/cida_ind.nsf)

【参考文献】

- ActionAid America and ActionAid Uganda (2004) *Rethinking Participation: Questions for Civil Society about the Limits of Participation in PRSPs*.
- AFRODAD (2002) *Civil Society Participation in the Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) Process*.
- Bello, Walden (2002) *Deglobalization: Ideas for A New World Economy*, London & New York, Zed. (吾郷健二監訳、戸田清訳『脱グローバル化—新しい世界経済体制の構築へ向けて』明石書店、2004年)
- Bello, Walden & Shalmali Guttal (2005) *The Limits of Reform: The Wolfensohn Era and the World Bank*, Focus on the Global South.
- Booth, David (2003) "Introduction", *Development Policy Review*, Vol.21, No.3.
- CCIC (2003) *Report of the CCIC/CIDA Dialogue 2003: Local Ownership: Roles for Southern and Canadian Civil Society Organizations*.
- CCIC (2005) *Strengthening Civil Society Partnerships: Issues for Canada's International Cooperation Program: CCIC Briefing Paper*.
- CIDA (2002) *Canada Making a Difference in the World: A Policy Statement on*

-
- Strengthening Aid Effectiveness.*
- Chambers, Robert (1983) *Rural Development: Putting the Last First*, Harlow, Longman. (穂積智夫・甲斐田万智子訳『第三世界の農村開発—貧困の解決—私たちにできること』明石書店、1995年)
- CIDSE and Caritas International (2004) *PRSP as Theatre: Backstage Policy-making and the Future of PRSP Approach.*
- DFID (2005a) *Departmental Report 2005.*
- DFID (2005b) *The UK's Contribution to Achieving the Millennium Development Goals.*
- Dijkstra, Geske (2005) "The PRSP Approach and the Illusion of Improved Aid Effectiveness", *Development Policy Review*, Vol. 23, No.4.
- Driscall, Ruth & Alison Evans (2005) "Second Generation Poverty Reduction Strategies: New Opportunities and Emerging Issues", *Development Policy Review*, Vol.23, No.1.
- Edwards, Michael (1999) *Future Positive: International Cooperation in the 21st Century*, London: Earthscan.
- Fisher, William F. & Thomas Ponniah eds. (2003) *Another World is Possible: Popular Alternatives to Globalization at the World Social Forum*, Nova Scotia, Selangor, Capetown, London & New York: Fernwood, SIRD, David Philip & Zed. (加藤哲郎監修、大屋定晴・山口響・白井聡・木下ちがや監訳『もう一つの世界は可能だ—世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ』日本経済評論社、2003年)
- Hermele, Kenneth (2004) *The Poverty Reduction Strategies: A Survey of the Literature*, Forum Syd.
- Kaldor, Mary (2003) *Global Civil Society: An Answer to War*, Cambridge: Polity.
- Kapijimpanga, Opa (2004) "Governance and Promotion of Human Rights in International Cooperation", Judith Randel, Tony German & Deborah Ewing eds., *The Reality of Aid: An Independent Review of Poverty Reduction and Development Assistance*, Manila & London: Ibon Books & Zed.
- Lister, Sarah & Warren Nyamuharasira (2003) "Design Contradictions in the 'New Architecture of Aid'? Reflections from Uganda on the Roles of Civil Society Organisations", *Development Policy Review*, Vol. 21, No.1.
- Malaluan, Jemina Joy Chavez and Shalmali Guttal (2003) *Poverty Reduction Strategy Papers: A Poor Package for Poverty Reduction*, Focus on the Global South.
- Narayan, Deepa et.al. (2000) *Voices of the Poor: Can Anyone Hear Us?*,

-
- Washington D.C., World Bank.
- OECD-DAC (2005) *Development Co-operation Report 2004*.
- Passing, Sussane (2003) *Between Grassroots and Governments, Civil Society Experiences with PRSPs*, Danish Institute of International Studies.
- Sanchez, Diana & Katharine Cash (2003) *Reducing Poverty or Repeating Mistakes: A Civil Society Critique of Poverty Reduction Strategy Papers*, Church of Sweden Aid, Diakonia, Save the Children Sweden & The Swedish Jubilee Network.
- Tomlinson, Brian & Pam Foster, *At the Table or In the Kitchen?: CIDA's New Aid Strategies, Developing Country Ownership and Donor Conditionality*, CCIC.
- UNDP (annual since 1990) *Human Development Report*. (1994年以降邦訳あり)
- UN Millennium Project (2005) *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*.
- World Bank (2000/01) *World Development Report 2000/01: Attacking Poverty*. (西川潤監訳、五十嵐友子訳『世界開発報告2000/2001—貧困との闘い』シュプリンガー・フェアラーク東京)
- 稲田十一 (2004) 「国際援助体制とグローバル化—構造調整／貧困削減レジームの展開」古城佳子編『国際政治講座3 経済のグローバル化と国際政治』東大出版会
- 大野泉 (2001) 『世界銀行—開発援助戦略の変革』NTT出版
- 大野泉 (2005) 「国際機関と日本の協力」後藤一美・大野泉・渡辺利夫編著『日本の国際開発協力』日本評論社
- 佐藤寛 (2005) 『開発援助の社会学』世界思想社
- 世界銀行日本事務所「貧困削減戦略ペーパー」(パンフレット)
- 高柳彰夫 (1998) 「北側諸国におけるNGO政策」馬橋憲男・斉藤千宏編『ハンドブックNGO—市民の地球規模の問題への取り組み』明石書店
- 高柳彰夫 (2001) 『カナダのNGO—政府との「創造的緊張」をめざして』明石書店
- 高柳彰夫 (2003) 「カナダの援助効果向上策とNGO」『国際交流研究』第5号
- 牧野耕司・足立佳菜子・松本歩恵「貧困削減戦略書 (PRSP) とは—『貧困削減に関する基礎研究』報告書から」『国際協力研究』17巻2号
- 柳原透 (2001) 「途上国の貧困削減へのアプローチと日本の貢献」『国際協力研究』17巻2号
- 柳原透 (2003) 「『PRSP体制』の成立と日本の課題」『アジア研ワールド・トレンド』99号